



2022 年 6 月 1 日

### 「中国の学生による抗議運動と六四に向けての緊張」

中曽根平和研究所研究本部長

東京大学大学院教授

川島 真

中国のゼロコロナ政策は数多くの問題を惹起し、ようやく上海市において事実上の原状復帰に向けた指示が出された。しかし、5月には北京市や天津市でも各地でロックダウンに向けた準備が進められ、学生が宿舎に居住する北京市や天津市での大学では抗議運動まで巻き起こった。

中国は5月から6月が学期末にあたる。天津大学などでの抗議運動は試験実施方法について問題提起し、期末試験後に帰郷することを求めていた。しかし、大学側はなかなかこの要求に応じてなかった。学生たちは故郷に帰る権利を強く主張している。学生たちは、今年の初めから長期にわたって大学の中に閉じ込められている状態にあり、「帰省」には大きな期待があった。それまでも封じられることにより、不満が爆発している格好だ。また、今年は四年生の就職が極めて悪く、強い不安が大学内にあるのも事実だ。

大学側、あるいは政府がこのような厳しい政策を採ったのには、ゼロコロナ政策の下で大都市からコロナの拡大を懸念したという面もあるだろうが、この5月の動きについては別の側面もあるだろう。それは6月4日の天安門だ。中国の大学では、天安門事件の記念日の6月4日の前後には管理部門がやや緊張状態となる。この記念日の前後に学生の集団的な活動があるのを防止するためだ。無論、外国人のゲストなどがこの時期に中国の大学にて活動を行うことも警戒される。たとえコロナ関連とはいえ、学生への管理統制を強めなければならないという意識が大学側にあったのであろう。だが、結局はその警戒期間に今回のような抗議活動が起きてしまった。天津の大学での抗議活動では、打倒形式主義、打倒官僚主義が掲げられたとされる。制度やルールに縛られて、あるいはそれを過度に解釈して現状に適した措置を取らないことに対する反発を示すそうした言葉は、反政府運動に結びつく可能性がある。それだけに、6月4日前後まで中国の大学では緊張が続くことになる。

2022年、中国は第20回党大会を迎える。そこでは習近平政権の延長が決まるであろうが、それは決して障害や壁のない既定路線というわけではない。制度や慣例という壁も複数存在している。その2022年にゼロコロナ政策への批判、経済の失速、就職難に加えて、さらに大学での抗議運動までが発生してしまっている。政権延長を図る習近平政権は、秋までにコロナだけでなく、民心を安定させ、経済を回復基調に乗せることに腐心するであろう。ウクライナ戦争は確かに重要だが、中国は当面内政の安定化に注力しなければならない状況にある。